

1 平成28年度大分県経済の概況

	大分県	国
県(国)内総生産(名目)	4兆3,534億円	536兆7,950億円
経済成長率 名目	-0.8%	+0.7%
実質(連鎖方式)	-1.4%	+0.9%
一人当たり県(国)民所得	2,605千円	3,082千円
同上対前年度比増減率	+0.5%	+0.4%
同上県／国格差	84.5 (前年度より0.1ポイント縮小)	

(注) 県(国)内総生産(名目)及び経済成長率は、県は生産側、国は支出側の数値

(1) 経済の動向

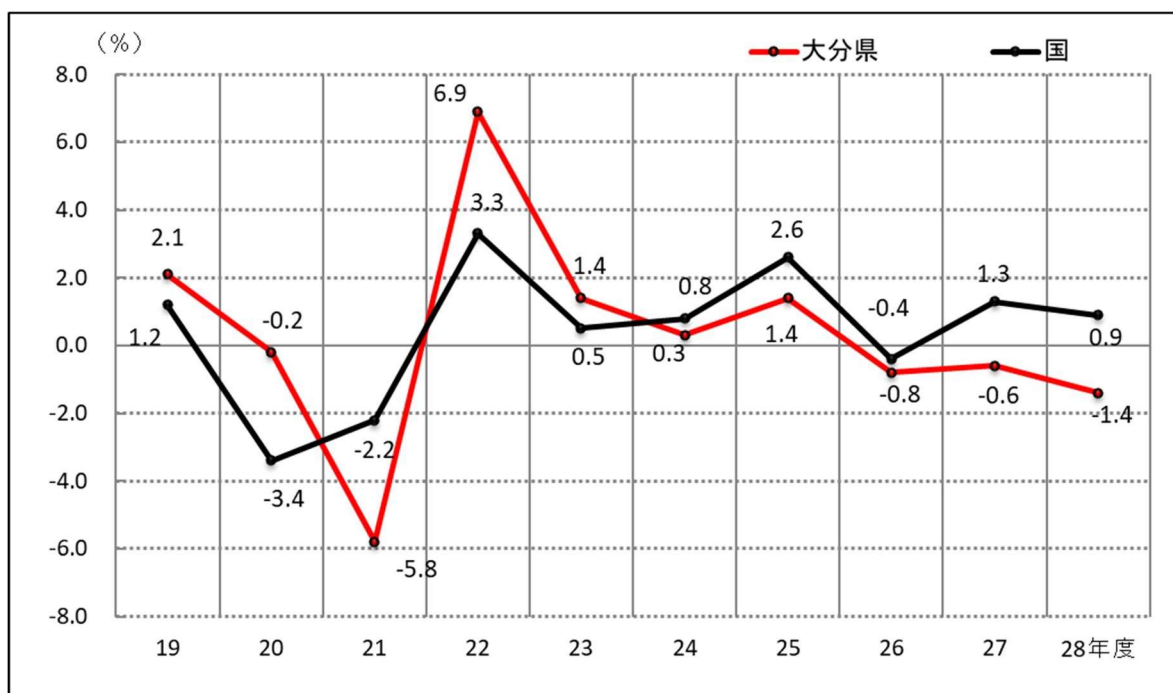
平成28年度の日本経済は、年度前半においては、新興国の景気減速、英国のEU離脱方針の決定など海外経済の不透明感による円高基調の影響から、輸出や企業収益が足踏みとなった。年度後半は、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直し、企業収益が改善に向かうとともに、雇用・所得環境の改善や株価の安定的な推移等により、個人消費も緩やかに持ち直した。

この結果、平成28年度の国の経済成長率は名目で+0.7%、実質で+0.9%となり、名目は5年連続、実質は2年連続のプラス成長となった。

このような中で、大分県経済は、生産面では、名目で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業など11産業が増加し、製造業、金融・保険業など5産業が減少、実質では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業など9産業が増加し、農林水産業、製造業など7産業が減少した。分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加したが、企業所得が減少し、全体では減少した。支出面では、県内総資本形成が増加したものの、民間最終消費支出、政府最終消費支出などが減少し、全体では減少した。

この結果、平成28年度の大分県の経済成長率は名目では-0.8%、実質では-1.4%となり、名目は4年ぶりのマイナス、実質は3年連続のマイナスとなった。

図1 実質経済成長率の推移



(2) 一人当たり県民所得

平成28年度の一人当たり県民所得は260万5千円で、前年度に比べ1万4千円の増加、+0.5%となった。一人当たり国民所得を100とした場合、一人当たり県民所得は84.5となり、前年度に比べ格差が0.1ポイント縮小した。

表1 県民経済計算と国民経済計算との比較

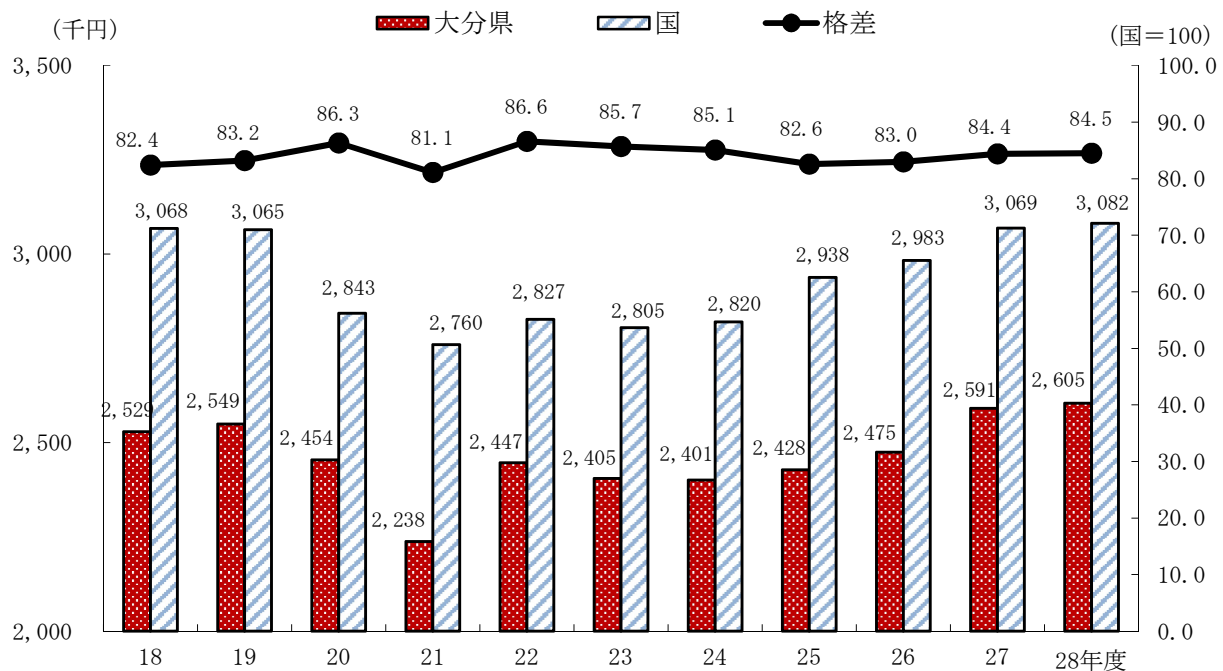
項目	県(国)内総生産(名目) (億円)		経済成長率(%)				一人当たり県(国)民所得		
	大分県	国	名 目		実 質		(千円)		格差 A/B*100
			大分県	国	大分県	国	大分県 A	国 B	
平成18年度	43,351	5,290,335	—	0.6	—	1.4	2,529	3,068	82.4
19	43,484	5,309,229	0.3	0.4	2.1	1.2	2,549	3,065	83.2
20	42,968	5,094,820	-1.2	-4.0	-0.2	-3.4	2,454	2,843	86.3
21	40,205	4,919,570	-6.4	-3.4	-5.8	-2.2	2,238	2,760	81.1
22	42,294	4,994,289	5.2	1.5	6.9	3.3	2,447	2,827	86.6
23	41,866	4,940,425	-1.0	-1.1	1.4	0.5	2,405	2,805	85.7
24	41,756	4,943,698	-0.3	0.1	0.3	0.8	2,401	2,820	85.1
25	42,036	5,072,552	0.7	2.6	1.4	2.6	2,428	2,938	82.6
26	42,802	5,182,352	1.8	2.2	-0.8	-0.4	2,475	2,983	83.0
27	43,888	5,329,830	2.5	2.8	-0.6	1.3	2,591	3,069	84.4
28	43,534	5,367,950	-0.8	0.7	-1.4	0.9	2,605	3,082	84.5

(注) 1 国の経済成長率は国内総生産(支出側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式

2 県の経済成長率は県内総生産(生産側)の対前年度増加率。実質値は連鎖方式

3 国の計数は内閣府経済社会総合研究所「平成29年度国民経済計算年報」(平成31年4月)に拠る。

図2 一人当たり県(国)民所得及び格差の推移



2 県内総生産

平成28年度の県内総生産は名目で4兆3,534億円となり、前年度に比べて354億円減少し、-0.8%と4年ぶりにマイナスとなった。実質では4兆1,508億円で、前年度に比べ568億円減少し、-1.4%と3年連続でマイナスとなった。

産業別に名目で対前年度増加率をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業+11.7%、建設業+11.9%、専門・科学技術、業務支援サービス業+7.9%など16産業中11産業がプラスとなる一方、製造業-11.0%など5産業がマイナスとなった。

また、実質で対前年度増加率をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業+15.3%、建設業+11.1%、宿泊・飲食サービス業+8.3%など16産業中9産業がプラスとなったが、農林水産業-12.9%、製造業-11.1%など7産業がマイナスとなった。

(1) 第1次産業

総生産は、名目で1,047億円となり、前年度に比べ+4.6%と3年連続で増加し、県内総生産に占める割合は2.4%となり、前年度を0.1ポイント上回った。実質では前年度に比べ-12.9%と2年連続で減少した。

農業は、米の産出額増加などにより前年度に比べ名目で+9.0%、実質-8.8%となった。

林業は、栽培きのこ産出額増加により前年度に比べ名目で+1.7%、実質-5.7%となった。

水産業は、海面養殖業の産出額が減少したことなどにより前年度に比べ名目で-9.5%、実質-34.4%となった。

(2) 第2次産業

総生産は名目で1兆2,014億円となり、前年度に比べ-7.0%と3年ぶりに減少したが、県内総生産に占める割合は27.6%となり、前年度を1.8ポイント下回った。実質では前年度に比べ-7.3%と3年連続で減少した。

このうち、鉱業は、前年度に比べ名目で-6.0%、実質-5.0%となった。

製造業は、前年度に比べて名目で-11.0%、実質-11.1%となった。名目の県内総生産に占める割合は21.7%となり、前年度を2.5ポイント下回った。

これを業種別にみると、電子部品・デバイスが前年度に比べ名目で+25.0%、実質+31.0%など名目で7業種、実質で6業種が増加したが、輸送用機械が名目で-46.3%、実質-43.4%、非鉄金属が名目で-55.7%など名目で9業種、実質で9業種が減少した。

建設業は、土木工事が増加したことにより、前年度に比べ名目で+11.9%、実質+11.1%となった。

(3) 第3次産業

総生産は名目で3兆0,355億円となり、前年度に比べ+2.3%と4年連続で増加し、その結果、県内総生産に占める割合は69.7%となり、前年度を2.1ポイント上回った。実質では+1.9%と、2年連続で増加した。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、燃料価格の下落などにより前年度に比べ名目で+11.7%、実質+15.3%となった。

卸売・小売業は、前年度に比べ名目で+0.6%、実質+0.3%となった。

運輸・郵便業は、前年度に比べ名目で-0.8%、実質-3.9%となった。

宿泊・飲食サービス業は、前年度に比べ名目で+13.1%、実質+8.3%となった。

情報通信業は、前年度に比べ名目で+1.3%、実質+0.2%となった。

金融・保険業は、前年度に比べ名目で-5.3%、実質-3.9%となった。

不動産業は、前年度に比べ名目で+0.9%、実質+1.5%となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、前年度に比べ名目で＋７．９％、実質＋７．３％となった。

公務は、前年度に比べ名目で－１．５％、実質－１．８％となった。

教育は、前年度に比べ名目で＋２．１％、実質＋１．４％となった。

保健衛生・社会事業は、前年度に比べ名目で＋１．６％、実質＋０．５％となった。

その他のサービスは、前年度に比べ名目で＋０．０％、実質－０．３％となった。

表２ 経済活動別県内総生産(名目)の推移

(単位：億円、％)

項 目	実額			対前年度 増 加 率		構成比		寄与度
	26年度	27	28	27	28	27	28	28
1 農林水産業	952	1001	1047	5.1	4.6	2.3	2.4	0.1
(1) 農業	619	673	734	8.7	9.0	1.5	1.7	0.1
(2) 林業	151	151	154	0.0	1.7	0.3	0.4	0.0
(3) 水産業	182	177	160	-2.9	-9.5	0.4	0.4	0.0
2 鉱業	119	112	105	-6.1	-6.0	0.3	0.2	0.0
3 製造業	10,169	10,599	9,437	4.2	-11.0	24.2	21.7	-2.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,448	2,608	2,912	6.5	11.7	5.9	6.7	0.7
5 建設業	2,543	2,209	2,472	-13.1	11.9	5.0	5.7	0.6
6 卸売・小売業	3,919	4,074	4,100	3.9	0.6	9.3	9.4	0.1
7 運輸・郵便業	2,372	2,513	2,492	5.9	-0.8	5.7	5.7	0.0
8 宿泊・飲食サービス業	1,121	1,161	1,313	3.6	13.1	2.6	3.0	0.3
9 情報通信業	1,331	1,360	1,377	2.1	1.3	3.1	3.2	0.0
10 金融・保険業	1,410	1,421	1,345	0.7	-5.3	3.2	3.1	-0.2
11 不動産業	4,071	4,127	4,164	1.4	0.9	9.4	9.6	0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,031	2,162	2,333	6.5	7.9	4.9	5.4	0.4
13 公務	2,439	2,482	2,445	1.7	-1.5	5.7	5.6	-0.1
14 教育	1,748	1,807	1,844	3.3	2.1	4.1	4.2	0.1
15 保健衛生・社会事業	4,018	4,147	4,214	3.2	1.6	9.4	9.7	0.2
16 その他のサービス	1,759	1,813	1,814	3.1	0.0	4.1	4.2	0.0
小 計 (1～16)	42,452	43,594	43,416	2.7	-0.4	99.3	99.7	-0.4
輸入品に課される税・関税	723	722	625	-0.1	-13.5	1.6	1.4	-0.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	373	428	508	14.8	18.5	1.0	1.2	0.2
県内総生産	42,802	43,888	43,534	2.5	-0.8	100.0	100.0	-0.8
(再掲) 第1次産業 (1)	952	1,001	1,047	5.1	4.6	2.3	2.4	0.1
第2次産業 (2～3、5)	12,832	12,920	12,014	0.7	-7.0	29.4	27.6	-2.1
第3次産業 (その他)	28,668	29,673	30,355	3.5	2.3	67.6	69.7	1.6

(注) 1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加額／前年度県内総生産(生産側)×100

表3 経済活動別県内総生産(実質)の推移

(平成23暦年連鎖価格)

(単位:億円、%)

項 目	実 額			対前年度増加率	
	26年度	27	28	27	28
1 農林水産業	911	830	723	-8.9	-12.9
(1) 農業	600	549	501	-8.4	-8.8
(2) 林業	146	149	141	2.1	-5.7
(3) 水産業	162	130	85	-19.8	-34.4
2 鉱業	100	90	86	-9.8	-5.0
3 製造業	10,668	10,150	9,020	-4.9	-11.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,784	1,806	2,083	1.2	15.3
5 建設業	2,474	2,116	2,351	-14.5	11.1
6 卸売・小売業	3,842	4,010	4,021	4.4	0.3
7 運輸・郵便業	2,277	2,252	2,164	-1.1	-3.9
8 宿泊・飲食サービス業	1,108	1,121	1,215	1.2	8.3
9 情報通信業	1,352	1,389	1,392	2.7	0.2
10 金融・保険業	1,589	1,645	1,581	3.5	-3.9
11 不動産業	4,159	4,233	4,296	1.8	1.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,959	2,057	2,209	5.0	7.3
13 公務	2,416	2,453	2,410	1.5	-1.8
14 教育	1,744	1,798	1,824	3.1	1.4
15 保健衛生・社会事業	3,961	4,084	4,103	3.1	0.5
16 その他のサービス	1,702	1,727	1,722	1.5	-0.3
小 計 (1～16)	42,104	41,839	41,364	-0.6	-1.1
輸入品に課される税・関税	475	499	480	5.1	-3.9
(控除) 総資本形成に係る消費税	257	271	315	5.3	16.5
県内総生産	42,324	42,076	41,508	-0.6	-1.4
(再掲) 第1次産業 (1)	911	830	723	-8.9	-12.9
第2次産業 (2～3、5)	13,241	12,340	11,442	-6.8	-7.3
第3次産業 (その他)	27,950	28,623	29,177	2.4	1.9

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。

図3 県内総生産(実質)産業別対前年度増加率の推移

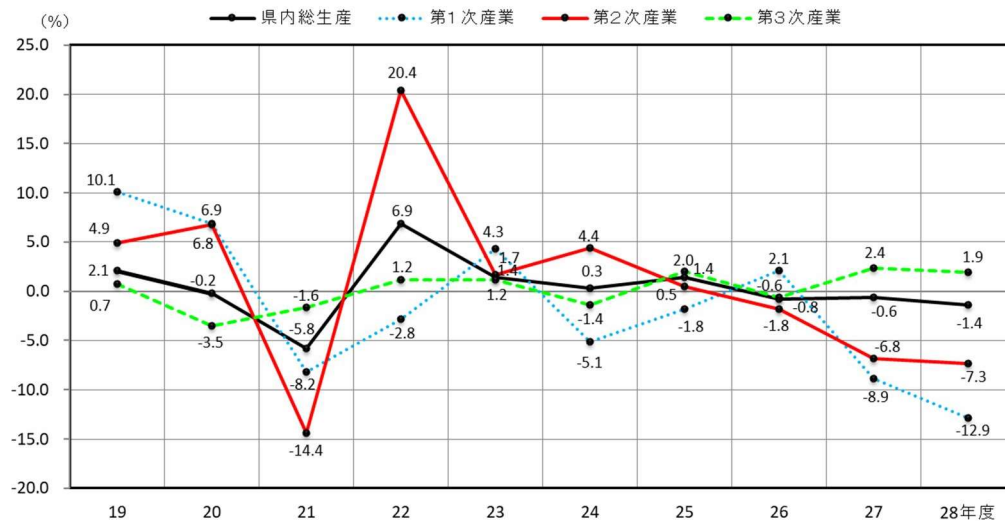


図4 平成28年度経済成長率(名目)に対する経済活動別寄与度

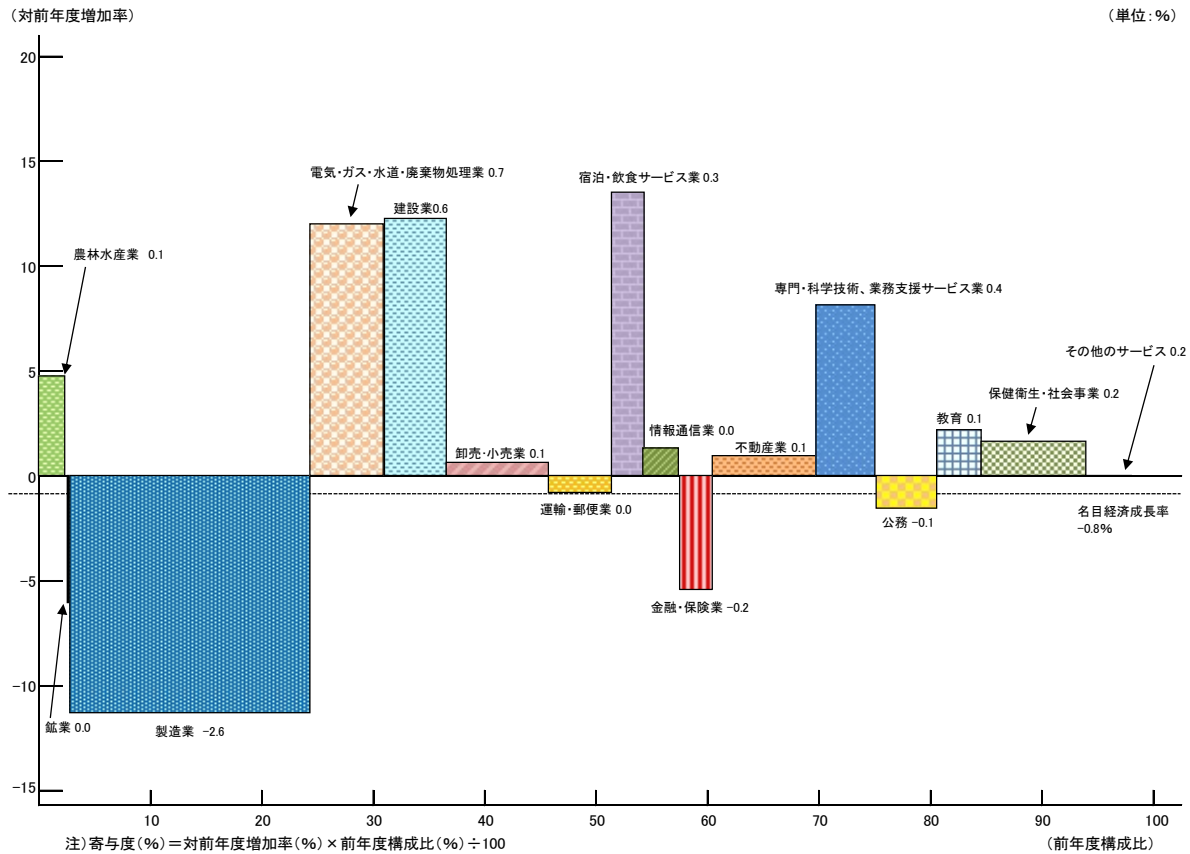
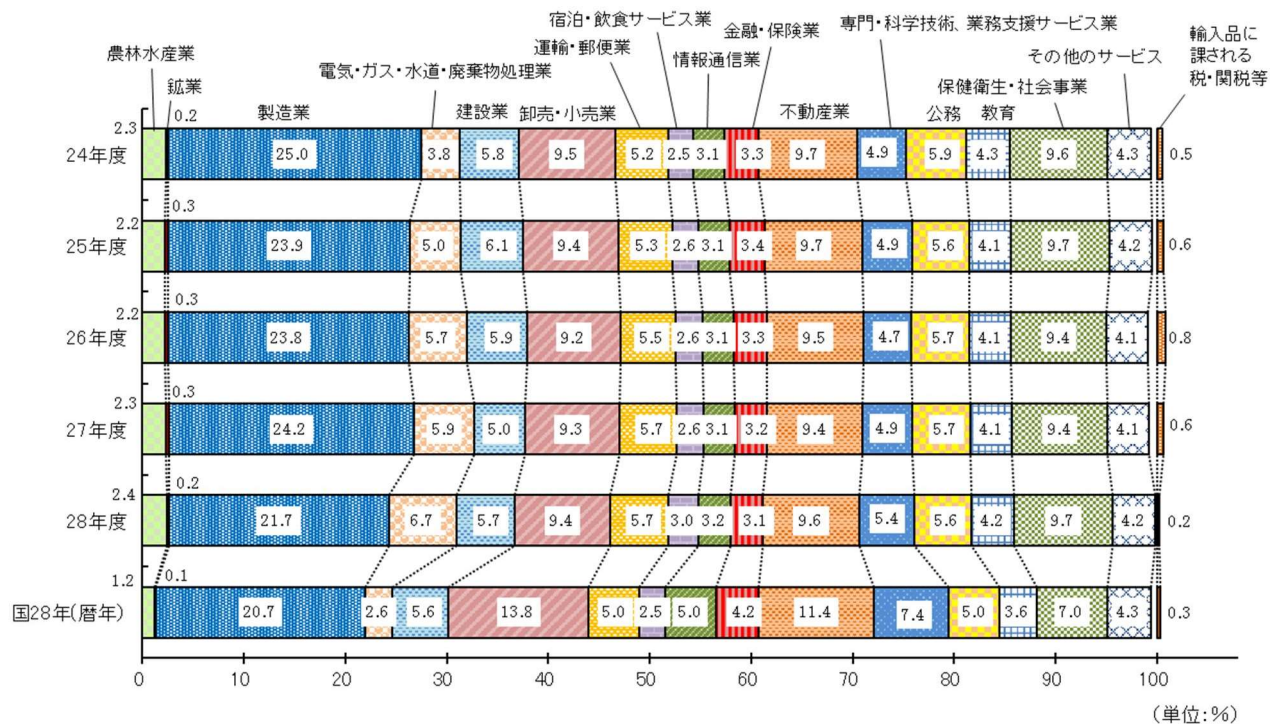


図5 県内総生産(名目)経済活動別構成比の推移



3 県民所得の分配

平成28年度の県民所得は、3兆0,207億円で、前年度に比べ16億円減、－0.1%と4年ぶりのマイナスとなった。

(1) 雇用者報酬

県民所得の中で最も大きなウェイトを占める雇用者報酬は1兆9,999億円で、前年度に比べ332億円増、+1.7%と3年連続で増加した。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は1,598億円で、前年度に比べ128億円増、+8.7%と3年連続で増加した。これは、家計の受取財産所得が増加したことなどによる。

(3) 企業所得

企業所得は8,611億円で、前年度に比べ475億円減、－5.2%と2年ぶりの減少となった。これは、民間法人企業所得等が減少したことなどによる。

表4 県民所得の分配

(単位:億円、%)

項 目	実 額			対前年度 増加率		構 成 比		寄与度
	26年度	27	28	27	28	27	28	
1 雇用者報酬	19,628	19,667	19,999	0.2	1.7	65.1	66.2	1.1
賃金・俸給	16,607	16,601	16,885	0.0	1.7	54.9	55.9	0.9
雇主の社会負担	3,021	3,066	3,114	1.5	1.6	10.1	10.3	0.2
2 財産所得(非企業部門)	1,425	1,470	1,598	3.2	8.7	4.9	5.3	0.4
一般政府	-302	-261	-269	13.5	-3.0	-0.9	-0.9	0.0
家計	1,694	1,701	1,838	0.4	8.1	5.6	6.1	0.5
対家計民間非営利団体	33	31	29	-5.8	-6.1	0.1	0.1	0.0
3 企業所得	7,982	9,086	8,611	13.8	-5.2	30.1	28.5	-1.6
民間法人企業	5,179	6,121	5,736	18.2	-6.3	20.3	19.0	-1.3
公的企業	95	94	84	-0.3	-10.8	0.3	0.3	0.0
個人企業	2,709	2,871	2,790	6.0	-2.8	9.5	9.2	-0.3
県民所得(1+2+3)	29,034	30,223	30,207	4.1	-0.1	100.0	100.0	-0.1
県総人口(千人)	1,173	1,166	1,160	-0.6	-0.6	-	-	-
一人当たり県民所得(千円)	2,475	2,591	2,605	4.7	0.5	-	-	-

(注)1 端数を四捨五入しているため、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

2 寄与度＝当年度増加率／前年度県民所得×100

3 県総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

図6 県民所得の項目別寄与度の推移

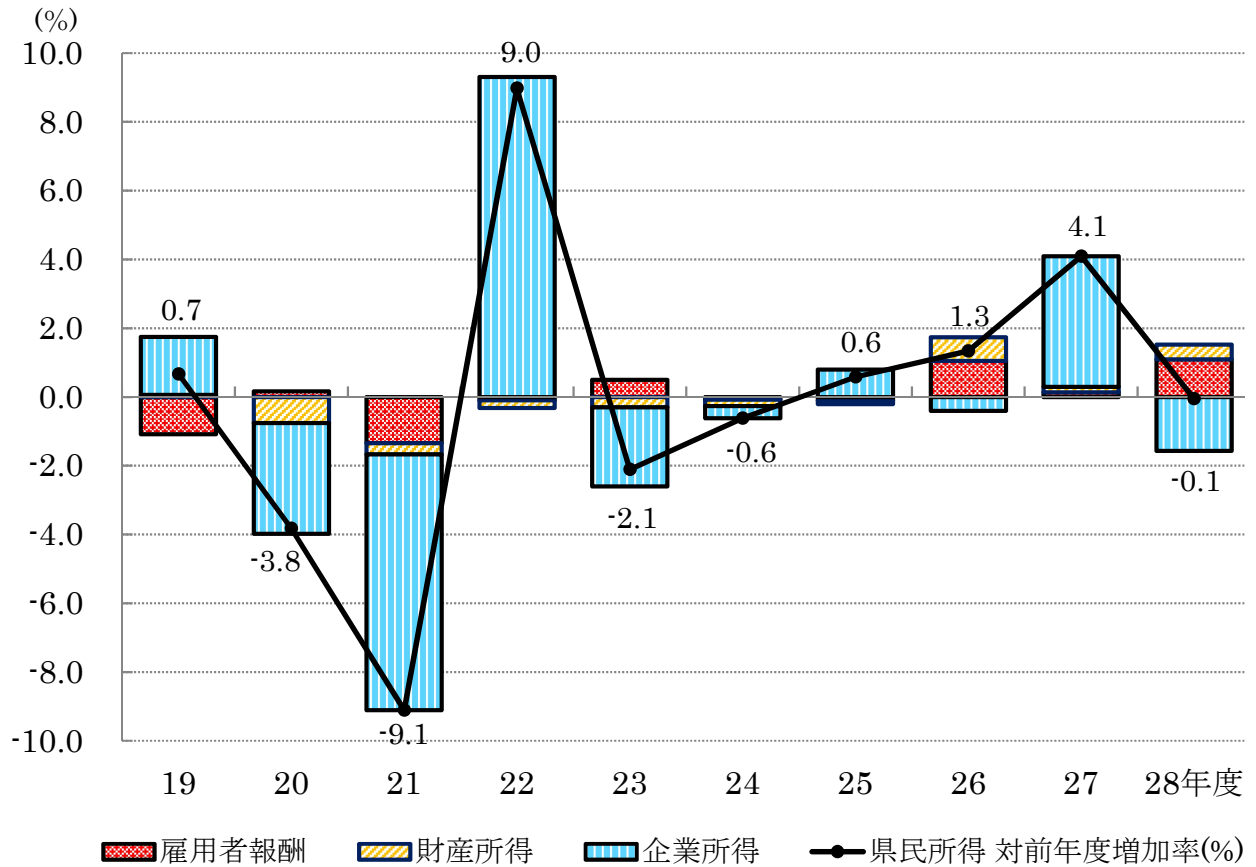
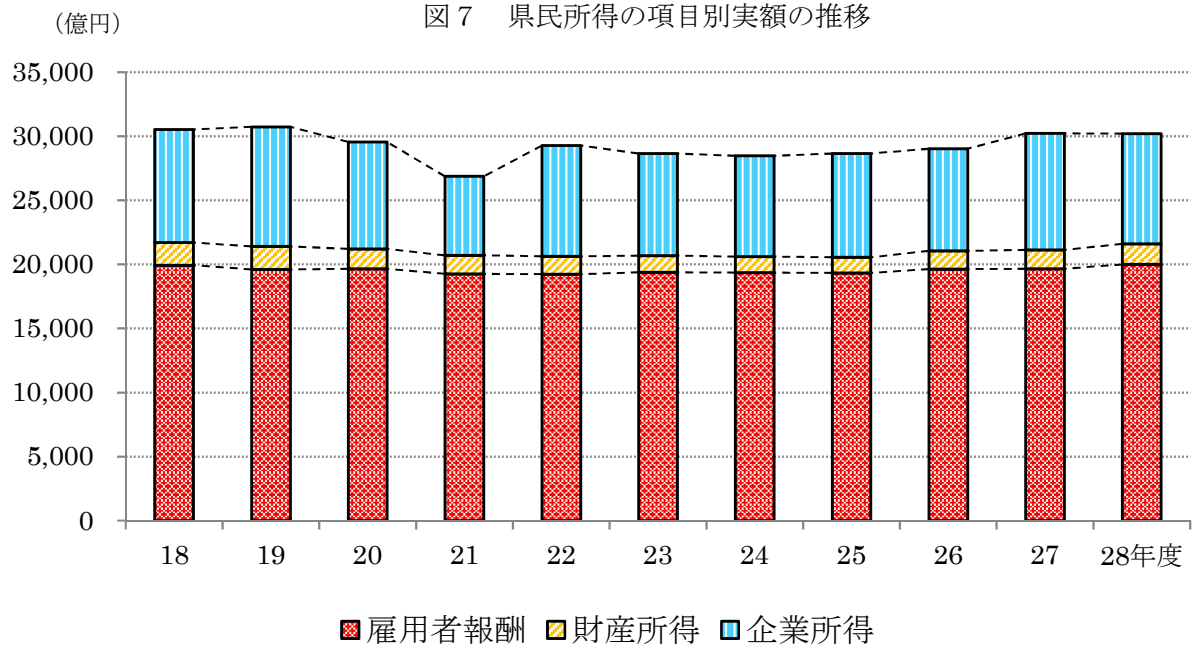


図7 県民所得の項目別実額の推移



4 県内総生産(支出側)

平成28年度の県内総生産(支出側)は名目で4兆3,534億円、前年度に比べ354億円減、-0.8%と4年ぶりのマイナスとなった。

表5 県内総生産(支出側)名目

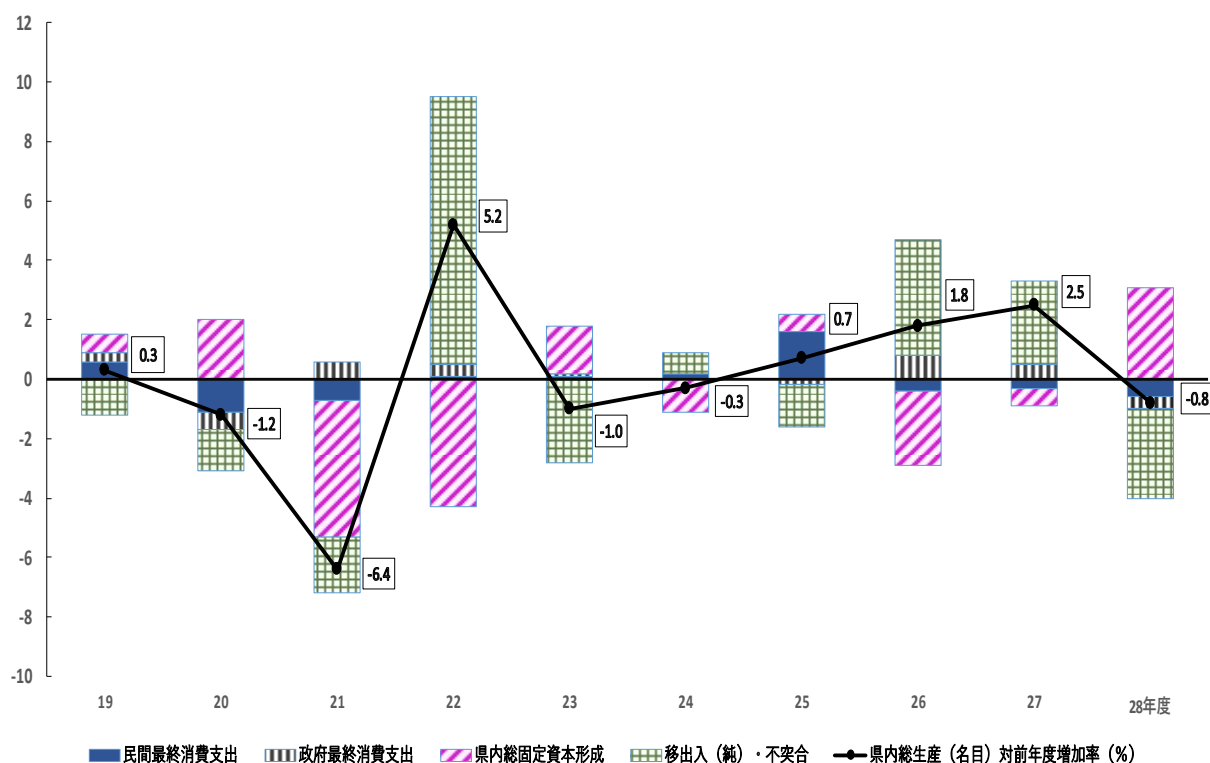
(単位：億円、%)

項目	実額			対前年度増加率		構成比		寄与度
	26年度	27	28	27	28	27	28	28
1 民間最終消費支出	24,525	24,415	24,162	-0.4	-1.0	55.6	55.5	-0.6
2 政府最終消費支出	10,283	10,518	10,362	2.3	-1.5	24.0	23.8	-0.4
3 県内総資本形成	10,063	9,805	11,164	-2.6	13.9	22.3	25.6	3.1
(1) 総固定資本形成	10,733	10,194	11,324	-5.0	11.1	23.2	26.0	2.6
a. 民間	7,943	7,982	8,818	0.5	10.5	18.2	20.3	1.9
(a) 住宅	1,039	1,132	1,188	9.0	4.9	2.6	2.7	0.1
(b) 企業設備	6,904	6,849	7,630	-0.8	11.4	15.6	17.5	1.8
b. 公的	2,791	2,212	2,506	-20.7	13.3	5.0	5.8	0.7
(2) 在庫変動	-671	-389	-160	42.0	58.8	-0.9	-0.4	0.5
4 移出入(純)・不突合	-2,068	-850	-2,154	58.9	-153.5	-1.9	-4.9	-3.0
(1) 移出入(純)	792	1,970	1,732	148.6	-12.1	4.5	4.0	-0.5
(2) 不突合	-2,861	-2,820	-3,886	-	-	-6.4	-8.9	-
県内総生産(支出側)	42,802	43,888	43,534	2.5	-0.8	100.0	100.0	-0.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度＝当年度増加額／前年度県内総生産×100

図8 県内総生産(名目)の項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆4,162億円、前年度に比べ253億円減、-1.0%と3年連続のマイナスとなった。県内総生産(支出側)に占める構成比は55.5%であった。

このうち民間最終消費支出の97.1%を占める家計最終消費支出について項目別の推移をみると、交通、家具・家庭用機器・家事サービスの2項目がプラスとなったが、被服・履物、娯楽・レジャー・文化など10項目でマイナスとなっており、家計最終消費支出全体で、前年度に比べ-1.2%となった。

表6 家計最終消費支出

(単位：億円、%)

項目	実額			対前年度増加率		構成比		寄与度
	26年度	27	28	27	28	27	28	28
家計最終消費支出	23,950	23,766	23,472	-0.8	-1.2	100.0	100.0	-0.7
食料・非アルコール飲料	3,693	3,846	3,826	4.1	-0.5	16.2	16.3	-0.0
アルコール飲料・たばこ	569	583	577	2.6	-1.2	2.5	2.5	-0.0
被服・履物	919	892	807	-2.9	-9.4	3.8	3.4	-0.2
住居・電気・ガス・水道	5,579	5,504	5,479	-1.3	-0.5	23.2	23.3	-0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	1,183	1,193	1,211	0.8	1.5	5.0	5.2	0.0
保健・医療	1,081	1,135	1,130	5.0	-0.4	4.8	4.8	-0.0
交通	3,024	2,763	2,812	-8.6	1.8	11.6	12.0	0.1
通信	919	874	873	-4.9	-0.2	3.7	3.7	-0.0
娯楽・レジャー・文化	1,779	1,710	1,612	-3.9	-5.7	7.2	6.9	-0.2
教育	238	231	220	-3.2	-4.8	1.0	0.9	-0.0
外食・宿泊	1,642	1,627	1,603	-0.9	-1.5	6.8	6.8	-0.1
その他	3,324	3,408	3,324	2.5	-2.5	14.3	14.2	-0.2

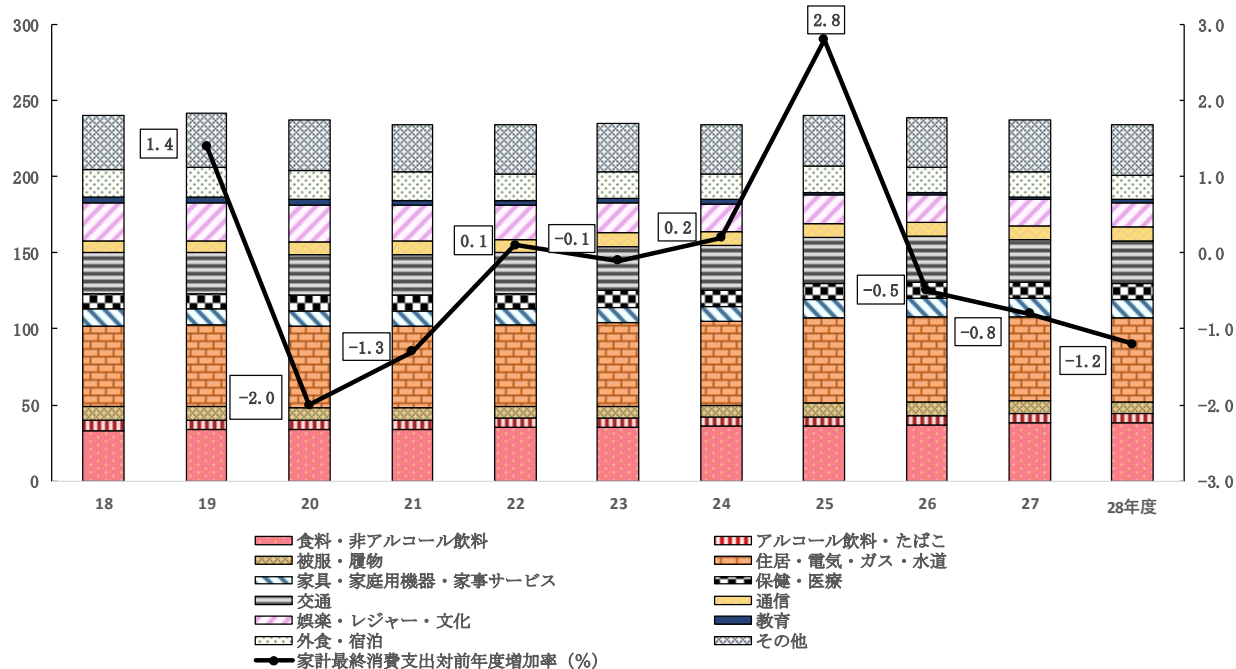
(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度＝当年度増加額／前年度家計最終消費支出×100

(100億円)

図9 家計最終消費支出(名目)の推移

(%)



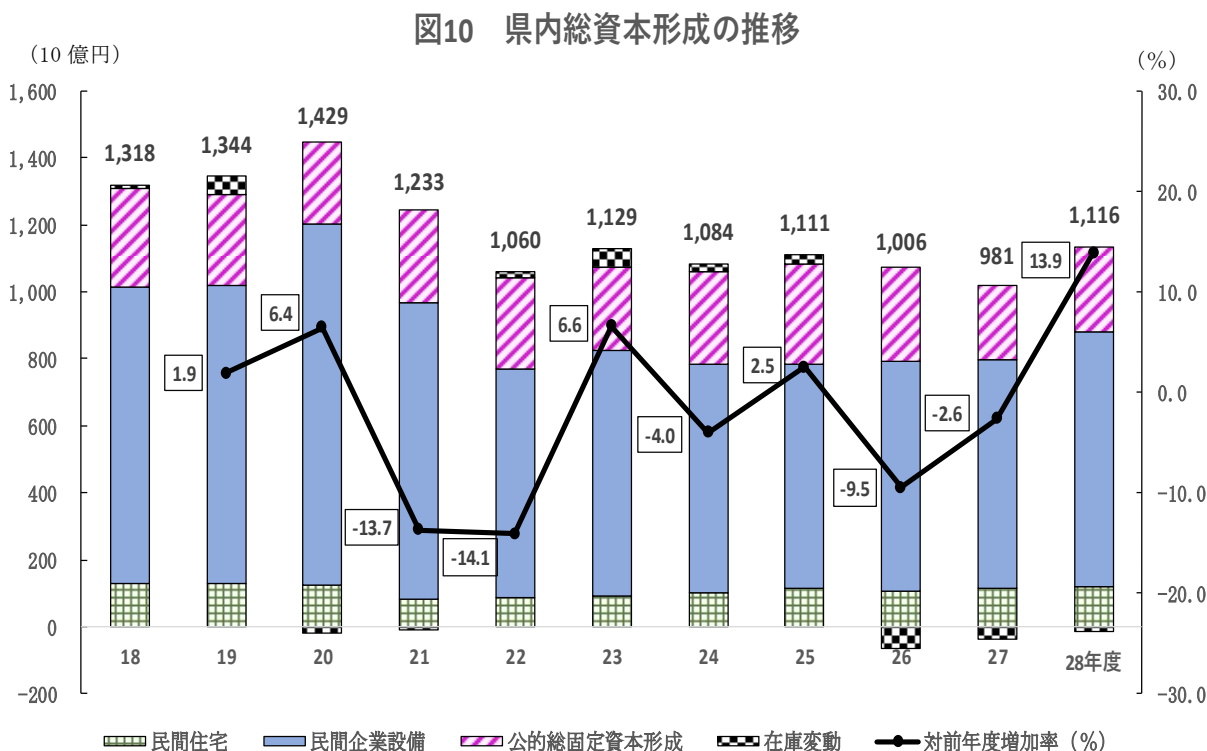
(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は名目で1兆362億円、前年度に比べ156億円減、－1.5%と3年ぶりのマイナスとなった。これは、非市場生産者（政府）の生産費用のうち中間投入が減少したことなどによる。構成比は23.8%であった。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は名目で1兆1,164億円、前年度と比べ、1,359億円増、+13.9%と3年ぶりのプラスとなった。構成比は25.6%であった。

このうち民間の総固定資本形成は、前年度に比べ住宅投資が+4.9%と増加、企業設備投資が+11.4%と増加し、全体では+10.5%と4年連続のプラスとなった。構成比は20.3%であった。



(4) 財貨・サービスの移出入（純）

移出から移入を控除した財貨・サービスの移出入（純）は、名目で1,732億円の移出超過となり、前年度に比べ238億円減、－12.1%減少した。

表7 県内総生産(支出側)実質 連鎖方式

〔平成23暦年連鎖価格〕

(単位：億円、%)

項目	実額			対前年度 増加率	
	26年度	27	28	27	28
1 民間最終消費支出	24,163	24,083	23,913	-0.3	-0.7
2 政府最終消費支出	10,181	10,445	10,311	2.6	-1.3
3 県内総資本形成	9,789	9,485	10,863	-3.1	14.5
(1) 総固定資本形成	10,447	9,886	11,049	-5.4	11.8
a. 民間	7,774	7,787	8,665	0.2	11.3
(a) 住宅	982	1,071	1,127	9.1	5.2
(b) 企業設備	6,795	6,715	7,540	-1.2	12.3
b. 公的	2,674	2,109	2,394	-21.1	13.5
(2) 在庫変動	-643	-391	-164	39.3	58.0
4 移出入(純)・不突合・開差	-1,809	-1,936	-3,578	-7.0	-84.9
県内総生産(支出側)	42,324	42,076	41,508	-0.6	-1.4

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、実質値の集計項目と内訳の和が一致しない。